



中塚 英範
(市民連合)

貧困の連鎖を断ち切る学習支援を

問 学習支援を通した子どもの貧困対策について聞く。

①市内の学習支援教室は3か所で、全て環状線内にある。より多くの子どもたちが通えるよう、設置地域を考慮しながら教室を増設する必要があると考えるがどうか。

②民間の学習支援教室・寺子屋などの取り組みも重要であるため、市が情報の集約と発信を行うとともに、公共施設や空き家などを利用した場所確保への支援を行うってはどうか。

また、教科書代などの財政的支援や、ボランティア確保のための人材バンク創設が必要と考えるがどうか。

答 ①学習支援教室については、27年度から、生徒の分布状況や移動手段を考慮し、拡大して実施しており、教室に参加できない生徒に対しても通信添削による学習の機会を提供している。また、小中学校区においても、授業時間外に地域住民の協力を得て自主学習への支援を実施している。

②寺子屋については、貧困家庭以外にも広く対象としているため、現時点では、子どもの貧困対策として市が支援することは難しいと考えている。

今後、既存事業の検証とあわせ、自由度の高い民間活動を尊重しながら、でき得る協力・支援について検討していく。



その他の質問項目

①市長の政治姿勢(市民への丁寧な説明、LRT整備事業、公共交通再編等)②介護予防・日常生活支援総合事業③犬猫の殺処分ゼロに向けた取り組み



角田 充由
(自民党)

高齢者と事業者が満足できる総合事業を

問 29年4月から開始した総合事業について聞く。

①住民ボランティア主体でサービスを提供する訪問型・通所型サービスBについては、事業者が参入を躊躇している現状がある。

サービスを受ける高齢者と、サービスを提供する事業者の意見を直接聞きながら、双方にとって使いやすい総合事業として展開していくべきと考えるがどうか。

②総合事業の目玉である通所型サービスAについても、概要を記載したパンフレットを作成するなど、市民に広く周知すべきと考えるがどうか。

答 ①サービスBについては、事業主体となる地域住民などが運営方法をイメージしやすいよう、事業内容や手続きなどを分かりやすく記載した手引書を作成するとともに、引き続き、出前講座や説明会を開催しながら、理解の促進に努めていく。

②サービスAについても、事業の内容や利用方法、事業者情報などをまとめた利用ガイドを作成するなど、サービス利用者である高齢者や、地域包括支援センターなどに対して十分に周知を行うっていく。



その他の質問項目

①市長の政治姿勢(東京圏からの移住・定住の促進ほか)②介護と医療(地域療養支援体制ほか)③空き家を活用した高齢者拠点の整備④生活困窮者に向けた産後ケア事業の実施⑤本市の待機児童解消⑥たばこ問題(慢性閉塞性肺疾患対策、加熱式たばこ)



村田 雅彦
(公明党)

学校において非認知能力向上に向けた取り組みを

問 学力以外の学習意欲や自制心、社会性などの非認知能力を高めることが子どもの将来に決定的な影響を及ぼすことがわかってきた。また、国立教育政策研究所の報告書では、非認知能力を、学校教育が近年育成を目標としてきた「生きる力」の構成要素であると指摘している。

市では、学校における非認知能力向上に向けた取り組みをどのように行っているのか。

学力以外の学習意欲や自制心、社会性などの非認知能力を高めることが子どもの将来に決定的な影響を及ぼすことがわかってきた。また、国立教育政策研究所の報告書では、非認知能力を、学校教育が近年育成を目標としてきた「生きる力」の構成要素であると指摘している。

非認知能力は、社会性や自制心、やり抜く力、協働する力、思いやりなど、変化の激しいこれからの社会を生き抜くために必要な資質・能力であるため、各学校では、冒険活動教室や宮っ子チャレンジウィークなどを通して人間関係づくりなどの社会性や自制心、やり抜く力などを育成するとともに、児童会・生徒会活動、運動会などの特別活動を通して、協働する力や思いやりの心などを育てている。



その他の質問項目

①市長の政治姿勢(市人口の将来展望、若者世代の経済的自立支援、雇用創出のための企業誘致、人口減少に適合した都市の実現)②市の観光振興策(MICEによる経済活性化、無料Wi-Fiの拡充)③安全安心のまちづくり(公共インフラの整備と保全、市民参加)

※ 総合事業…介護予防・日常生活支援総合事業のこと。介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業で構成され、従来同様の介護予防訪問・通所サービスに加え、地域の実情に応じた多様なサービスを提供する。